

五霞町の財務書類

(令和2年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1. 統一的な基準による財務書類	1
2. 財務書類について	1
3. 対象とする会計の範囲	2
4. 財務書類の相関図	3
5. 一般会計等財務書類	4
6. 全体会計財務書類	8
7. 連結会計財務書類	12
8. 財務書類を活用した分析	16
9. 用語解説	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の令和2年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和3年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(△)」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 (当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (社会資本の経年劣化等に伴う減少額) および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和2年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト (△)	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。	
③ 固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加	： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。	
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

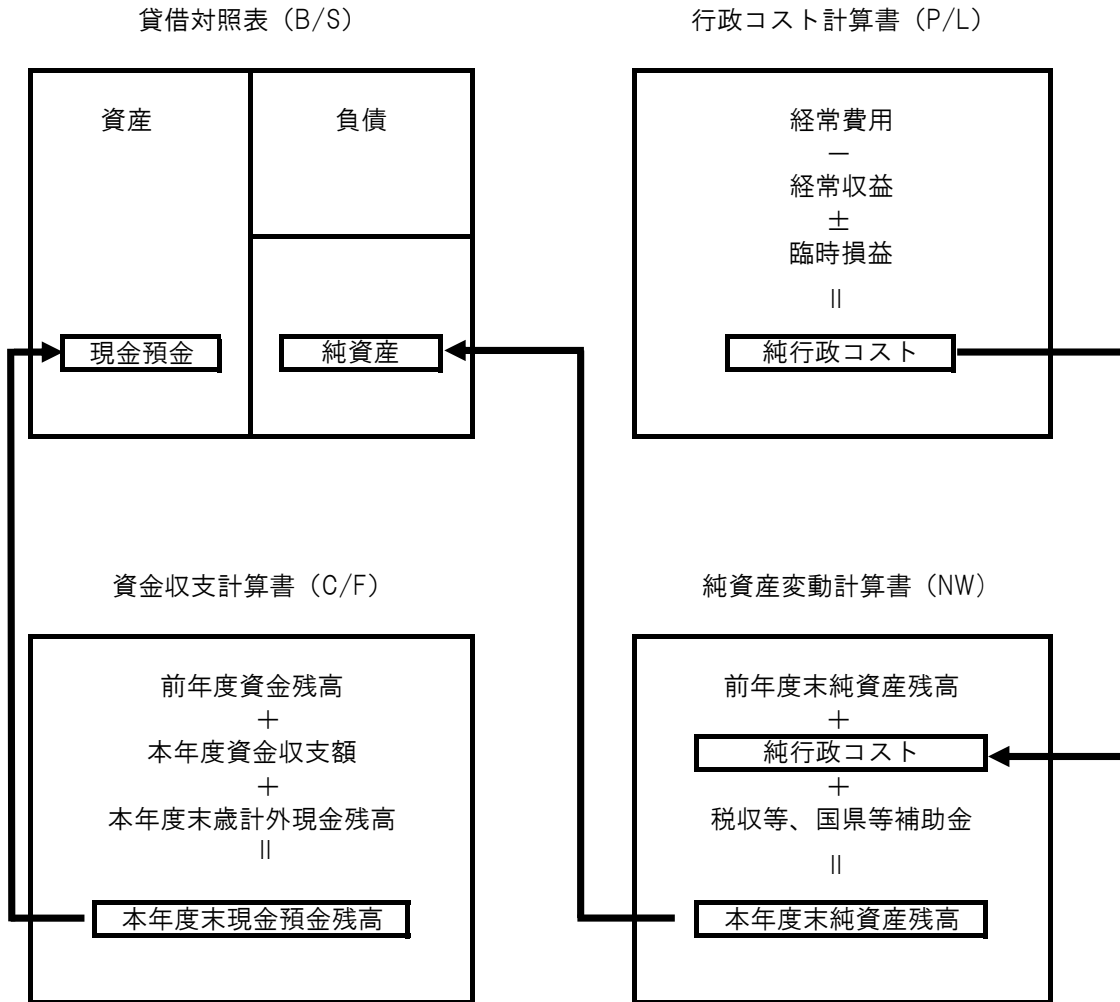
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

令和2年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
			五霞町介護保険事業特別会計
			五霞町公共下水道事業特別会計
			五霞町農業集落排水事業特別会計
		企業会計	五霞町水道事業会計
		一部事務組合等	茨城租税債権機構
			さしま環境衛生事務組合
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）		
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	第三セクター	利根川栗橋流域水防事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）	
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）			
	株式会社 五霞まちづくり交流センター		

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,118,333	固定負債	4,111,814
有形固定資産	13,739,192	地方債	3,285,175
事業用資産	5,181,730	長期未払金	-
土地	1,814,797	退職手当引当金	821,217
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,526,985	その他	5,422
建物減価償却累計額	△ 5,267,801	流動負債	410,822
工作物	571,511	1年内償還予定地方債	353,083
工作物減価償却累計額	△ 479,832	未払金	7
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,672
航空機	-	預り金	6,060
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,522,636
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,071	固定資産等形成分	16,984,115
インフラ資産	8,492,270	余剰分（不足分）	△ 3,884,306
土地	3,050,221		
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 30,392		
工作物	10,127,264		
工作物減価償却累計額	△ 5,099,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	407,481		
物品	342,809		
物品減価償却累計額	△ 277,618		
無形固定資産	3,186		
ソフトウェア	3,111		
その他	75		
投資その他の資産	2,375,955		
投資及び出資金	920,052		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	895,319		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	464,703		
長期貸付金	684		
基金	991,873		
減債基金	-		
その他	991,873		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,356		
流動資産	1,504,112		
現金預金	614,777		
未収金	25,112		
短期貸付金	-		
基金	865,782		
財政調整基金	782,471		
減債基金	83,311		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,559		
資産合計	17,622,444	純資産合計	13,099,809
		負債及び純資産合計	17,622,444

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,826,158
業務費用	2,356,112
人件費	886,759
職員給与費	683,191
賞与等引当金繰入額	51,672
退職手当引当金繰入額	-
その他	151,896
物件費等	1,422,328
物件費	776,996
維持補修費	274,188
減価償却費	371,144
その他	-
その他の業務費用	47,025
支払利息	18,716
徴収不能引当金繰入額	1,873
その他	26,435
移転費用	2,470,047
補助金等	1,482,622
社会保障給付	344,338
他会計への繰出金	631,924
その他	11,163
経常収益	128,886
使用料及び手数料	8,791
その他	120,094
純経常行政コスト	4,697,272
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,981
資産売却益	15,975
その他	6
純行政コスト	4,681,291

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,738,005	16,816,798	△ 4,078,793
純行政コスト (△)	△ 4,681,291		△ 4,681,291
財源	4,775,609		4,775,609
税収等	3,098,693		3,098,693
国県等補助金	1,676,916		1,676,916
本年度差額	94,318		94,318
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 100,169	100,169
有形固定資産等の増加		△ 36,207	36,207
有形固定資産等の減少		131,336	△ 131,336
貸付金・基金等の増加		226,523	△ 226,523
貸付金・基金等の減少		△ 421,821	421,821
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	267,486	267,486	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	361,804	167,317	194,487
本年度末純資産残高	13,099,809	16,984,115	△ 3,884,306

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,460,165
業務費用支出	1,990,119
人件費支出	891,228
物件費等支出	1,051,184
支払利息支出	18,716
その他の支出	28,991
移転費用支出	2,470,047
補助金等支出	1,482,622
社会保障給付支出	344,338
他会計への繰出支出	631,924
その他の支出	11,163
業務収入	4,809,587
税収等収入	3,086,017
国県等補助金収入	1,627,620
使用料及び手数料収入	8,791
その他の収入	87,157
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	349,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	602,419
公共施設等整備費支出	466,273
基金積立金支出	56,071
投資及び出資金支出	79,075
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	396,251
国県等補助金収入	49,296
基金取崩収入	329,981
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	15,975
その他の収入	-
投資活動収支	△ 206,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	333,111
地方債償還支出	328,646
その他の支出	4,464
財務活動収入	354,400
地方債発行収入	354,400
その他の収入	-
財務活動収支	21,289
本年度資金収支額	164,542
前年度末資金残高	444,174
本年度末資金残高	608,717
前年度末歳計外現金残高	6,091
本年度歳計外現金増減額	△ 31
本年度末歳計外現金残高	6,060
本年度末現金預金残高	614,777

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,646,018	固定負債	9,567,994
有形固定資産	25,889,950	地方債等	8,046,817
事業用資産	5,181,730	長期未払金	-
土地	1,814,797	退職手当引当金	864,995
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,526,985	その他	656,182
建物減価償却累計額	△ 5,267,801	流動負債	999,464
工作物	571,511	1年内償還予定地方債等	932,817
工作物減価償却累計額	△ 479,832	未払金	273
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,314
航空機	-	預り金	6,060
航空機減価償却累計額	-	その他	1,000
その他	-	負債合計	10,567,457
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,071	固定資産等形成分	28,511,800
インフラ資産	19,311,101	余剰分（不足分）	△ 9,600,252
土地	3,714,475		
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,552,958		
工作物	29,804,334		
工作物減価償却累計額	△ 15,510,917		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 2,269		
建設仮勘定	839,935		
物品	4,493,559		
物品減価償却累計額	△ 3,096,440		
無形固定資産	3,892		
ソフトウェア	3,111		
その他	781		
投資その他の資産	1,752,176		
投資及び出資金	25,879		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,146		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	488,671		
長期貸付金	684		
基金	1,239,804		
減債基金	-		
その他	1,239,804		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,862		
流動資産	1,832,987		
現金預金	895,969		
未収金	71,002		
短期貸付金	-		
基金	865,782		
財政調整基金	782,471		
減債基金	83,311		
棚卸資産	2,964		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,730		
繰延資産	-		
資産合計	29,479,005	純資産合計	18,911,548
		負債及び純資産合計	29,479,005

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,233,599
業務費用	3,668,057
人件費	975,226
職員給与費	756,781
賞与等引当金繰入額	57,855
退職手当引当金繰入額	8,639
その他	151,951
物件費等	2,502,276
物件費	1,205,706
維持補修費	408,213
減価償却費	888,358
その他	-
その他の業務費用	190,555
支払利息	124,955
徴収不能引当金繰入額	3,544
その他	62,056
移転費用	3,565,542
補助金等	3,206,287
社会保障給付	348,092
他会計への繰出金	-
その他	11,163
経常収益	645,813
使用料及び手数料	494,536
その他	151,277
純経常行政コスト	6,587,786
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	15,981
資産売却益	15,975
その他	6
純行政コスト	6,571,846

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,617,826	28,450,909	△ 9,833,083
純行政コスト (△)	△ 6,571,846		△ 6,571,846
財源	6,598,081		6,598,081
税収等	3,813,787		3,813,787
国県等補助金	2,784,294		2,784,294
本年度差額	26,236		26,236
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 206,595	206,595
有形固定資産等の増加		416,852	△ 416,852
有形固定資産等の減少		△ 385,878	385,878
貸付金・基金等の増加		200,490	△ 200,490
貸付金・基金等の減少		△ 438,060	438,060
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	267,486	267,486	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	293,722	60,891	232,831
本年度末純資産残高	18,911,548	28,511,800	△ 9,600,252

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,321,846
業務費用支出	2,762,690
人件費支出	970,200
物件費等支出	1,596,420
支払利息支出	124,955
その他の支出	71,115
移転費用支出	3,559,156
補助金等支出	3,199,901
社会保障給付支出	348,092
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,163
業務収入	6,962,200
税収等収入	3,784,142
国県等補助金収入	2,593,859
使用料及び手数料収入	478,034
その他の収入	106,165
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	640,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,042,466
公共施設等整備費支出	944,192
基金積立金支出	97,274
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	519,943
国県等補助金収入	172,988
基金取崩収入	329,981
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	15,975
その他の収入	-
投資活動収支	△ 522,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	881,127
地方債等償還支出	876,662
その他の支出	4,464
財務活動収入	929,000
地方債等発行収入	929,000
その他の収入	-
財務活動収支	47,873
本年度資金収支額	165,705
前年度末資金残高	724,204
本年度末資金残高	889,909
前年度末歳計外現金残高	6,091
本年度歳計外現金増減額	△ 31
本年度末歳計外現金残高	6,060
本年度末現金預金残高	895,969

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,630,823	固定負債	9,763,839
有形固定資産	26,708,001	地方債等	8,141,094
事業用資産	5,964,469	長期未払金	-
土地	1,983,407	退職手当引当金	963,811
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,532,443	その他	658,934
建物減価償却累計額	△ 5,874,721	流動負債	1,097,499
工作物	1,440,988	1年内償還予定地方債等	988,426
工作物減価償却累計額	△ 1,137,345	未払金	25,942
船舶	148	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 20	前受金	55
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,480
航空機	-	預り金	6,596
航空機減価償却累計額	-	その他	1,000
その他	606	負債合計	10,861,338
その他減価償却累計額	△ 490	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,452	固定資産等形成分	29,646,214
インフラ資産	19,311,101	余剰分(不足分)	△ 9,706,330
土地	3,714,475	他団体出資等分	40,305
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,552,958		
工作物	29,804,334		
工作物減価償却累計額	△ 15,510,917		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 2,269		
建設仮勘定	839,935		
物品	4,623,521		
物品減価償却累計額	△ 3,191,090		
無形固定資産	4,523		
ソフトウェア	3,742		
その他	781		
投資その他の資産	1,918,299		
投資及び出資金	12,980		
有価証券	-		
出資金	11,833		
その他	1,147		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	488,982		
長期貸付金	684		
基金	1,418,442		
減債基金	-		
その他	1,418,442		
その他	101		
徴収不能引当金	△ 2,889		
流動資産	2,210,704		
現金預金	1,103,701		
未収金	83,914		
短期貸付金	-		
基金	1,015,391		
財政調整基金	932,079		
減債基金	83,311		
棚卸資産	9,571		
その他	862		
徴収不能引当金	△ 2,735		
繰延資産	-		
資産合計	30,841,527	純資産合計	19,980,190
		負債及び純資産合計	30,841,527

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,355,192
業務費用	4,351,154
人件費	1,256,684
職員給与費	1,022,878
賞与等引当金繰入額	69,104
退職手当引当金繰入額	8,587
その他	156,115
物件費等	2,879,109
物件費	1,354,825
維持補修費	437,423
減価償却費	963,728
その他	123,132
その他の業務費用	215,361
支払利息	127,435
徴収不能引当金繰入額	3,557
その他	84,369
移転費用	4,004,037
補助金等	3,642,829
社会保障給付	348,144
他会計への繰出金	-
その他	13,064
経常収益	960,057
使用料及び手数料	522,757
その他	437,301
純経常行政コスト	7,395,134
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	16,017
資産売却益	16,010
その他	6
純行政コスト	7,379,158

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目				
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,636,336	29,608,650	△ 10,017,950	45,636
純行政コスト (△)	△ 7,379,158		△ 7,373,827	△ 5,331
財源	7,433,407		7,433,407	0
税収等	4,218,157		4,218,157	0
国県等補助金	3,215,250		3,215,250	0
本年度差額	54,249		59,579	△ 5,331
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 251,417	251,417	
有形固定資産等の増加		432,163	△ 432,163	
有形固定資産等の減少		△ 461,248	461,248	
貸付金・基金等の増加		219,852	△ 219,852	
貸付金・基金等の減少		△ 442,184	442,184	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	267,638	267,638		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	21,967	21,343	624	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	343,854	37,564	311,621	△ 5,331
本年度末純資産残高	19,980,190	29,646,214	△ 9,706,330	40,305

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,379,554
業務費用支出	3,381,903
人件費支出	1,251,681
物件費等支出	1,909,666
支払利息支出	127,435
その他の支出	93,121
移転費用支出	3,997,651
補助金等支出	3,636,444
社会保障給付支出	348,144
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,064
業務収入	8,104,912
税収等収入	4,188,512
国県等補助金収入	3,022,403
使用料及び手数料収入	506,259
その他の収入	387,738
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	725,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,071,161
公共施設等整備費支出	959,504
基金積立金支出	110,657
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	524,492
国県等補助金収入	175,400
基金取崩収入	332,082
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	16,010
その他の収入	0
投資活動収支	△ 546,668
【財務活動収支】	
財務活動支出	941,736
地方債等償還支出	937,022
その他の支出	4,715
財務活動収入	976,269
地方債等発行収入	976,269
その他の収入	-
財務活動収支	34,533
本年度資金収支額	213,223
前年度末資金残高	883,793
比例連結割合変更に伴う差額	524
本年度末資金残高	1,097,539
前年度末歳計外現金残高	6,367
本年度歳計外現金増減額	△ 205
本年度末歳計外現金残高	6,162
本年度末現金預金残高	1,103,701

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 210 万円 / 【全会計】 352 万円 / 【連結会計】 368 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (8,385人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.93 年分 / 【全会計】 3.23 年分 / 【連結会計】 2.94 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 56.5% / 【全会計】 55.8% / 【連結会計】 56.3%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 74.3% / 【全会計】 64.2% / 【連結会計】 64.8%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 8.0%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 54 万円 / 【全体会計】 126 万円 / 【連結会計】 130 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳（8,385人）による

2 基礎的財政収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 ▲112 百万円 / 【全体会計】 10 百万円 / 【連結会計】 85 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	56 万円 /	78 万円 /	88 万円
住民一人当たり人件費	11 万円 /	12 万円 /	15 万円
住民一人当たり物件費等	17 万円 /	30 万円 /	34 万円
住民一人当たり移転費用	30 万円 /	43 万円 /	48 万円

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳（8,385人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.7% / 【全体会計】 8.9% / 【連結会計】 11.5%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出